

- |                      |        |   |
|----------------------|--------|---|
| ① 富士通株式会社            | 谷口 正樹  | モバイルシステム事業本部 本部長                            |
| ② 日本電気株式会社           | 渡辺 望   | テレコムサービスビジネスユニット<br>コーポレート・エグゼクティブ          |
| ③ 三菱電機株式会社           | 長谷川 史樹 | 通信システムエンジニアリングセンター<br>戦略事業推進グループ グループマネージャー |
| ④ 一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟 | 田村 欣也  | 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 副理<br>理事長<br>無線利活用委員会 委員長 |

	2023年			2024年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月～		
電波政策懇談会 (親会)	第1回 11/15 検討課題案	第2回 12/1 事業者ヒアリング	第3回 12/22	第4回 1/30 (ヒアリング等)	第5回 2/29	第6回 3/29	第7回 4/30 論点整理	第8回 5/24 報告書(案) 骨子	報告書案 報告書 取りまとめ	
	←-----→ (パブコメ) 11/17(金)～12/12(火)								←-----→ (パブコメ)	
5G整備推進WG (子会)						第1回 3/25 検討課題ヒアリング	第2回 4/11 ヒアリング	第3回 4/26 論点整理	第4回 5/21 WG報告書案	

## 1. デジタルビジネス拡大に向けた電波利用の在り方

電波は、我が国の多くの重要な産業や社会活動を支えており、電波の利用を通じてデジタルビジネスを拡大させ、我が国の社会課題の解決や経済成長に貢献することが期待されている。電波の利用を引き続きデジタル社会の成長を牽引する重要な要素として、ビジネスチャンスの一層の拡大に繋げるため、例えば、以下についてどのように考えるか。

- （1）電波利用の将来像（新たに展開が予想されるサービスやビジネス、新たな社会のイメージ）
- （2）2030年代以降の周波数確保の目標設定 等

## 2. 陸・海・空・宇宙等あらゆる空間における電波利用の拡大に向けた対応

人類の活動領域が海や宇宙などへ拡張し、あらゆる空間において、また、そこでのあらゆる社会活動において、電波が一層利用される社会の到来が予想される。そのような社会における電波の効率的及び有効的な利用を後押しするために、どのような仕組みが必要であると考えるか。例えば、以下についてどのように考えるか。

- （1）非地上系ネットワークシステム等の実現に必要な制度整備
- （2）無線局の免許手続や検査等の簡素化・迅速化・柔軟化
- （3）無線局の免許手続や検査等の手続のデジタル技術の活用による効率化
- （4）社会実装も見据えた研究開発・実証試験の在り方
- （5）電波産業の活性化に向けた課題・対応方策 等

## 3. 周波数移行・再編・共用の在り方

携帯電話網システム、衛星通信・HAPSシステム、IoT・無線LANシステム、次世代モビリティシステムなど新たな無線システムの普及が加速している中、今後も限られた電波をより一層有効に利用していくことが必要。周波数帯の利用ニーズの変化・公平性等を踏まえ、周波数の縮減、共用、移行、再編を円滑に行うため、どのような仕組みが必要であるか。例えば、以下についてどのように考えるか。

- （1）無線局の運用調整の在り方
- （2）周波数の移行・再編・共用に係る費用負担・インセンティブの在り方 等

## 4. 電波利用環境の確保の在り方

社会全体のデジタル化が進むにつれ、新たな無線システムが普及し、無線ネットワークが国民生活にとって不可欠になる。それを踏まえ、安全に安定して電波を利用できる適切な環境の確保等のための規律やその在り方について、どのように考えるか。例えば、以下についてどのように考えるか。

- （1）電波監視・電磁障害発生抑止の在り方
- （2）電波の適正利用に向けた方策 等

## 5. 電波利用料制度の見直し

受益者である無線局の免許人が公平に負担するという電波利用料制度の趣旨を踏まえ、無線局の開設状況の見込みの反映と、電波利用料の負担の更なる適正化等に向けた検討が必要となる。例えば、以下についてどう考えるか。

- （1）電波利用料の額・使途の見直し
- （2）電波の更なる有効利用を推進するために考慮すべき事項 等